



平成25年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年8月3日

上場会社名 株式会社 三社電機製作所

上場取引所 大

コード番号 6882 URL <http://www.sansha.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 四方邦夫

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役

(氏名) 佐藤光

TEL 06-6321-0321

四半期報告書提出予定日 平成24年8月8日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第1四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第1四半期	4,709	△32.0	420	△30.2	405	△30.3	244	△45.5
24年3月期第1四半期	6,929	22.6	602	481.5	581	642.8	448	97.9

(注) 包括利益 25年3月期第1四半期 211百万円 (49.6%) 24年3月期第1四半期 420百万円 (185.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第1四半期	19.33	—
24年3月期第1四半期	35.48	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期第1四半期	22,766	13,121	57.6	1,037.78
24年3月期	24,260	13,005	53.6	1,028.54

(参考) 自己資本 25年3月期第1四半期 13,121百万円 24年3月期 13,005百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	5.00	—	7.50	12.50
25年3月期	—	—	—	—	—
25年3月期(予想)	—	5.00	—	7.50	12.50

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,500	△31.9	500	△55.5	450	△57.0	150	△80.6	11.86
通期	20,000	△24.2	1,000	△47.5	900	△51.6	500	△61.4	39.54

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年3月期1Q	12,650,000 株	24年3月期	12,650,000 株
25年3月期1Q	6,046 株	24年3月期	5,851 株
25年3月期1Q	12,644,003 株	24年3月期1Q	12,644,493 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続きを実施中であります。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は様々な予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
(5) セグメント情報等	8
(6) 重要な後発事象	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、震災関連の復興需要を背景に緩やかな回復傾向にあるものの、欧州の財政金融危機の再燃、アジア地域の経済成長の鈍化、米国の景気回復の遅れなど世界経済の低迷に加え、円高傾向や株式市場の低迷など、依然として景気の下振れリスクが存在し、先行き不透明感が払拭されない状況で推移いたしました。

このような事業環境の中、当第1四半期の業績につきまして、前期後半から半導体事業を中心に受注金額が減少した影響が大きく、売上高は47億9百万円（前年同期比32.0%減）となりました。

一方、利益については、案件ごとの営業利益管理を徹底したこと、当初計画以上に材料費・外注加工費・固定費の削減が出来たこと等の理由により、営業利益は4億2千万円（前年同期比30.2%減）、経常利益は4億5百万円（前年同期比30.3%減）、四半期純利益は2億4千4百万円（前年同期比45.5%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(a) 半導体事業

当事業におきましては、前期末をもってIPM（インテリジェント・パワー・モジュール）の製造及び販売から撤退したに加え、主要な需要先である中国及びアジア地域の景気減速の影響により、主力となる産業用一般モジュールの受注が大きく落ち込んだことから、売上高は13億8千9百万円（前年同期比43.1%減）と大幅な減収となりました。セグメント利益につきましては、採算性は改善傾向にあるものの、減収による影響が大きく、6千4百万円（前年同期比60.5%減）となりました。

(b) 電源機器事業

当事業におきましては、主力製品である金属表面処理用電源やインバータの売上は堅調に推移しましたが、直流電源・デジタルシネマ用光源電源・溶接機が前期比大きく減少しました。売上高は33億2千万円（前年同期比26.0%減）となり、セグメント利益につきましては、6億6千万円（前年同期比13.0%減）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は前連結会計年度末に比べ14億9千3百万円減少し、227億6千6百万円となりました。これは主に現金及び預金が3億2千万円、受取手形及び売掛金が12億7千万円減少したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は前連結会計年度末に比べ16億1千万円減少し、96億4千5百万円となりました。これは主に買掛金が9億2千8百万円減少したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は前連結会計年度末に比べ1億1千6百万円増加し、131億2千1百万円となりました。これは主に利益剰余金が1億4千9百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループは、「収益性を重視したスリムな経営体質への転換」を平成23年3月期から始まった中期経営計画において最優先の取り組み課題に掲げて推進してまいりました。

しかしながら半導体事業に関しましては、今まで順次実行してまいりました諸施策の効果により損益分岐点の大幅な引き下げが実現できたものの、世界経済の停滞等により当初想定した以上に売上高が大きく減少しており、今後とも非常に厳しい事業環境が持続するものと予想されます。従いまして、半導体事業に対しては、更に一段と踏み込んだ新たな合理化策に取り組むことが、当該事業を安定的に継続する上で喫緊の課題となっております。

このような状況下、当社グループは、半導体事業関連に従事する社員を対象として、希望退職の募集を行うことといたしました。

詳細は、平成24年8月3日に別途公表いたしました「希望退職募集に関するお知らせ」をご参照ください。

また、この点を踏まえ、併せて、第2四半期連結累計期間及び通期連結業績予想を修正いたしました。なお、業績見通しにおける為替レートは、1米ドル＝80円を前提としており、期初の設定レートと変えておりません。

詳細は、平成24年8月3日に別途公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

上記の業績予想は、本資料の発表日現在における入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因により、予想数値と異なる可能性があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年 3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年 6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,575	5,255
受取手形及び売掛金	7,225	5,955
商品及び製品	1,784	2,076
仕掛品	759	829
原材料及び貯蔵品	1,506	1,489
繰延税金資産	503	393
その他	731	741
貸倒引当金	△15	△12
流動資産合計	18,072	16,728
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,895	1,860
土地	2,297	2,297
その他（純額）	791	765
有形固定資産合計	4,984	4,923
無形固定資産		
その他	678	637
無形固定資産合計	678	637
投資その他の資産		
投資有価証券	220	204
繰延税金資産	248	219
その他	56	60
貸倒引当金	△1	△6
投資その他の資産合計	524	477
固定資産合計	6,187	6,037
資産合計	24,260	22,766

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,225	4,296
短期借入金	1,801	1,513
1年内返済予定の長期借入金	100	100
未払費用	560	735
未払法人税等	82	25
賞与引当金	512	190
その他	1,537	1,419
流動負債合計	9,820	8,281
固定負債		
長期借入金	800	800
退職給付引当金	139	136
未払役員退職慰労金	454	388
その他	40	38
固定負債合計	1,435	1,363
負債合計	11,255	9,645
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,264	2,264
資本剰余金	2,188	2,188
利益剰余金	8,921	9,070
自己株式	△3	△3
株主資本合計	13,371	13,520
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1	△16
為替換算調整勘定	△364	△381
その他の包括利益累計額合計	△366	△398
純資産合計	13,005	13,121
負債純資産合計	24,260	22,766

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
売上高	6,929	4,709
売上原価	5,409	3,423
売上総利益	1,519	1,286
販売費及び一般管理費	917	865
営業利益	602	420
営業外収益		
受取利息	0	1
受取配当金	9	11
受取賃貸料	6	4
デリバティブ評価益	30	37
その他	6	4
営業外収益合計	52	58
営業外費用		
支払利息	14	12
為替差損	55	58
その他	3	1
営業外費用合計	73	73
経常利益	581	405
特別利益		
その他	0	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産廃棄損	0	2
特別損失合計	0	2
税金等調整前四半期純利益	581	402
法人税、住民税及び事業税	281	19
法人税等調整額	△148	139
法人税等合計	133	158
少数株主損益調整前四半期純利益	448	244
四半期純利益	448	244

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	448	244
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	△1	△15
為替換算調整勘定	△26	△17
その他の包括利益合計	△28	△32
四半期包括利益	420	211
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	420	211
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

I 前第1四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	半導体事業	電源機器事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,441	4,487	6,929	—	6,929
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,441	4,487	6,929	—	6,929
セグメント利益	164	759	924	(322)	602

(注) 1. 調整額は、報告セグメントに帰属しない本社部門の費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	半導体事業	電源機器事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,389	3,320	4,709	—	4,709
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,389	3,320	4,709	—	4,709
セグメント利益	64	660	725	(305)	420

(注) 1. 調整額は、報告セグメントに帰属しない本社部門の費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(6) 重要な後発事象

当第1四半期連結会計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）

希望退職者の募集

当社は平成24年8月3日開催の取締役会において、希望退職者を募集することを決議しました。

a. 希望退職者募集の理由

当社グループの主たる事業の一つである半導体事業におきましては、従来から様々な経営施策を実行し、損益分岐点の引き下げを図ってまいりました。しかしながら、茲もとの半導体業界を取り巻く厳しい経営環境を踏まえ、更に一段と踏み込んだ収益構造の改革を図り、将来に向けての安定的な事業基盤を構築することを目的として、希望退職の募集を行うことを決定いたしました。

b. 希望退職者募集の概要

募集対象者：当社グループの半導体事業に関連する業務に従事する正社員・準・定時・臨時社員のうち、平成24年10月30日時点で、満40歳以上の者

募集人員：70名

募集期間：平成24年9月18日～平成24年9月24日

退職日：平成24年10月30日

優遇措置：所定の退職金に特別加算金を上乗せ支給する。また、希望者に対しては、再就職支援会社を通じて再就職を支援する。

c. 希望退職による損失の見込み

希望退職者が募集人員に達した場合、特別加算金等の費用は約3億円を見込んでおります。また、当期業績に与える影響等につきましては、本日別途公表しました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。